

第1章 小史

I 20年間の歩み

1. 大学の礎を築く（1990年度(開学)－2000年度）

富山県立大学は、工学部に機械システム工学科と電子情報工学科の2学科（入学定員各80名）を置く日本海側初の工学系公立大学として富山県が設置し、1990年（平成2）4月に開学した。短期大学部を併設し、それは県立技術短期大学を再編したもので、農業技術学科（生物生産専攻（入学定員40名）、農業土木専攻（同30名））および環境工学科（同30名）の2学科を置いた。

開学に至るまでの経緯をごく簡単に記すと、知事の諮問機関として1981年（昭和56）9月に「富山県高等教育機関整備推進委員会」の設置、1987年（昭和62）3月に委員会より『「富山県における新大学の基本的あり方」について（提言）』（以下「提言」）のまとめ、同年7月に提言を受けて「創設準備室」の開設、11月に第1回県立大学創設準備委員会（委員長：藤井澄二（後に初代学長））の開催、創設準備委員会の審議に基づき1988年（昭和63）2月に『富山県立大学基本構想』の公表、同年12月に射水郡小杉町黒河（当時）において校舎新築工事起工式の実施、1989年（平成元）6月に文部省（当時）に新大学設置認可の申請、同年12月22日に文部省認可を受け、富山県立大学条例の公布、となっている。

新大学の創設に向けた当時の背景や関係者の動きなどについては、本学工学部の最初の自己点検評価書である「富山県立大学工学部 現状と課題 1990－1993」（編集委員長：寛田知義、1993年11月、pp. 1～7）および『富山県立大学十年史』（編集委員長：宮代 裕、2000年7月、pp. 3～8）に詳述されているので、ここでは割愛する。それらを要するに、本学は、「地方の時代」を背景として、県民の進学意欲と地域社会の産業・経済の発展および人材需要などに応えるべく設置されたものと言えるのであり、そのことは、建学の理念である、(1)富山県の発展をめざした県民の大学、(2)未来を志向した大学、(3)特色ある教育をめざした大学、の3つに明瞭に示されている。また、建学の理念のもとに定められた大学の目的においてより具体的に記述されている。すなわち、「富山県立大学（以下「本学」という。）は、広く知識、技術を授け、高度な専門の学芸を深く教授研究するとともに、多様な個性の開発を促し、人間性豊かな、創造力と実践力を兼ね備えた有為な人材を育成し、併せて、学術と生活、文化、産業等との有機的連携を進め、科学技術の拠点として、学術文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする」（富山県立大学規定2(1) 富山県立大学学則（第1章、第1条））。

ちなみに、藤井澄二初代学長は、第1回入学式（4月16日）において、「本学が学術研究によって社会や産業の発展に大きく寄与し、日本国内はもちろん、国際的にも高い水準の大学として認められるものとなるよう最善の努力を払うとともに、学生諸君に濃密かつ特色ある教育を行い、諸君がこの大学で学んだことを終生誇りとし、また、満足感をもって回顧することのできるような大学としたい…」（「富山県立大学ニュース」創刊号、1990年

7月、p.1)と学長式辞で述べている。また、中沖 豊富山県知事(当時)は、開学記念式典(1990年6月1日)において、「技術立県」の新たな拠点として、工学系の高等教育機関の整備に対する県民の皆様の期待は極めて大きなものがありました」(「富山県立大学ニュース」創刊号、1990年7月、p.3)とし、富山県の限りない発展を目指すことを基本理念として開設に努力したとしている。これらの言葉の中にも、上述した建学の理念とそれに沿った大学の目的、そして本学に寄せる県民の大きな期待を読み取ることができる。

ここで、前述した自己点検評価について簡単に触れておく。大学が開学して間もなく、文部省(当時)通知「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」(1991年(平成3)6月24日付け)において、「大学自らがその教育研究の改善への努力を行っていくために、当該大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努めなければならないこととした」とされた。工学部では、1991年(平成3)10月の主任教授会において藤井学長が自己点検評価に係る諸問題についての検討を指示、自己点検評価検討委員会設置要綱(1992年(平成4)6月)に基づく検討委員会(委員長:笈田知義)による検討、1993年(平成5)4月に自己評価委員会(委員長:藤井澄二)の発足、そして同年11月に「富山県立大学工学部 現状と課題、1990-1993、227ページ」の完成となっている。なお、この間に実施された大学設置分科会による学部完成審査(1993年(平成5)6月7日)において付帯条件なしに合格とされた。短期大学部についても、1991年(平成3)7月改正の短期大学部設置基準により自己点検評価が求められたことを受け、1993年(平成5)後半から開始、1994年(平成6)5月に富山県立大学短期大学部自己点検・評価委員会(委員長:藤井澄二)の発足、1995年(平成7)5月に報告書「富山県立大学短期大学部、「自己点検・評価」第1次(平成7年度)報告書、89ページ」、「同(資料編)89ページ」の完成となっている。

さて開学後、本学は教育・研究の高度化を推し進め、1992年(平成4)10月に生物工学研究センター、1994年(平成6)4月に大学院工学研究科機械システム工学専攻及び電子情報工学専攻(修士課程、入学定員各20名)、1996年(平成8)4月に大学院工学研究科機械システム工学専攻及び電子情報工学専攻(博士前期後期課程)(後期課程入学定員2専攻各4名)並びに生物工学専攻(修士課程、入学定員8名)、1998年(平成10)4月に大学院工学研究科生物工学専攻(博士前期後期課程、後期課程入学定員4名)を順次開設した。大学院の目的を、「富山県立大学大学院(以下「本大学院」という)は、専攻分野に関する専門的な学術の理論及び応用を教授研究することにより、深遠な学識と高度な研究能力とを兼ね備えた有為な人材を育成するとともに、学術文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。」(富山県立大学規定9(1) 富山県立大学大学院学則(第1章、第1条))と定め、より高度な学術研究と人材育成を目指したものとした。また、1998年(平成10)4月に短期大学部に専攻科を開設し、生物資源専攻および地域環境工学専攻(入学定員各8名)を置いた。専攻科の目的を「生物資源と地域環境工学の分野において、バイオテクノロジーなどの先端技術、情報・国際化に対応できる高度な専門知識と技術を有し、人間性豊かな資質の高い技術者を養成する」とした。

大学院および短期大学部専攻科の開設の経緯についても『富山県立大学十年史』(pp.11~13)に譲るが、大学院についてはすでに「提言」の中で設置の不可欠性が述べられている。これは、藤井学長が開学にあたって教職員に向けた挨拶(1990年(平成2)4月2日)

の中で、「私はこの大学を小粒ではありますが、研究水準においても教育の質においても世界的水準の大学として育てていきたいと考えております」と述べていることから窺うことができる。創設されて間もない大学であるにも拘らず、学年進行で大学院を言わばフル規格の博士後期課程まで開設できたことは、県の理解はもとより、この間に学長を務めた藤井澄二（初代、1990-1996年）、川端 昭（第2代、1997-2000年）の両氏の強い指導力の下で、教員と事務局職員が一体となって取り組み、果たされたものであり、本学の20年を振り返るとき、その上半期における最も重要で輝かしい事業として挙げるができる。

1997年（平成9）4月に第2代学長に就任した川端 昭は、このように大学院および短期大学専攻科の開設に尽力したが、それだけでなく、2000年からのおよそ10年間にわたる本学の将来計画をまとめ上げた。学長就任年の11月に「富山県立大学将来構想策定委員会 規程」が工学部と短期大学部の両教授会で承認され、委員会（委員長：川端 昭）が発足した。委員会は、大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について（答申1998年10月26日）」も考慮に入れ、将来構想の骨子を1999年（平成11）9月にまとめ、最終報告としての「将来構想（素案）」を2000年（平成12）3月にとりまとめた。そこでは、①21世紀の課題に挑戦する大学、②社会で活躍できる確かな人材を育てる大学、③社会の要請に応え、地域発展に役立つ大学、の3つの目標を掲げ、40課題146項目に及ぶ改革・改善計画を示した。この構想の実現に向け、同年4月に改革推進委員会（委員長：学長）を設けた。本学は、2000年（平成12）に開学10周年を迎えたが、その記念式典（2000年7月1日）において川端学長は、「謝辞」の中でこの将来構想に触れ、さらなる発展への決意を述べた。また、『富山県立大学十年史』の挨拶文の中でも「過去を振り返ると同時に未来に向けて、より良い大学への発展を目指すため、教職員の創意を結集して大学の将来像を模索し、改善・改革の方向性を探る作業に取り組み、将来計画を策定してその実現に向け、全力を傾注したい」と述べている。

2. 発展を目指して（2001年度-現在）

2001年（平成13）4月に中島恭一が第3代学長に就任した。中島学長は、川端前学長がまとめた「将来構想（素案）」（このとき工学部長として策定に加わっている）の実現に着手し、その後、設置者側で設けた県立大学将来構想懇談会の提言（2003年（平成15）2月）を受け、「将来構想（素案）」をより前進させる新たな改革を次々と実行した。（「富山県立大学ニュース」第75号、2007年（平成19）5月、p.4）。それまでの約10年が大学の礎を築く期間だったとすれば、中島学長の時代は川端前学長の決意を受けて、一層の拡充・発展を目指した期間と言えよう。

2004年（平成16）4月に、地域における産官学交流と生涯学習の促進を目的として地域連携センターを設置した。教員の他に複数名のコーディネータを配置して、学内のシーズ発掘や産業界のニーズ把握、産官学の共同研究やその素地としての交流促進、また、公開講座をはじめとする多様な生涯学習事業の企画・実施を担当するものとした。当センターと同時に富山県立大学研究協力会が発足し、初代会長に中尾哲雄(株)インテック社長（当時）が就任した。発足時に214という会員数（法人、個人の計）を数え、大学支援組織としては

北陸最大級であり、それは現在も変わっていない（現在会員数は230を越える）。リエゾンサポーターを配置し、地域連携センターとの一体的活動により本学の教育・研究を強力に支援する組織として活発に活動し、現在に至っている。

地域連携センターと研究協力会の活動の促進剤となったのが、2004年度（平成16）に文部科学省の“現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP:Good Practice）”として採択された「地域連結型「知の結集」工学教育プログラム」である。企業からの卒業論文テーマ募集（後に修士論文テーマも募集）、大学院の社会人入学を促す論文準修士制度の開設等の斬新な事業を進めた。2005年度（平成17）には、短期大学の「フィールド実習をコアとした流域環境教育」が文部科学省の“特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）”に採択された。短大部における環境教育の実績が高く評価された点で大きな意義があった。

2006年（平成18）4月には工学部を機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工学科（以上、各50名の入学定員）、生物工学科（40名）の4学科に再編し、同時に大学院工学研究科を機械システム工学専攻、知能デザイン工学専攻、情報システム工学専攻（以上、各専攻17名）、生物工学専攻（12名）の4専攻に再編した。この学科改組について中島学長は、すでに2003年（平成15）5月の改革推進委員会において検討を指示し、「大学をめぐる環境は極めて厳しく、本学も、存在感のある公立大学として生き残るべく、教育研究の競争力強化や個性化・特徴化を図るため、一層の大学改革を断行する必要がある。」とし、「科学技術の時代的要請に応える教育研究の展開と地域社会への貢献を強く意識することが重要であり、また、小規模大学の特性を生かして、「選択と集中」による研究教育の重点化、機動力の強化、少人数教育の徹底を図ることが必要である」と述べている。背景には、全国的な18歳人口の減少と同年5月に合意された県内国立3大学の統合（2005年に（新）富山大学として正式に統合）があった（中島恭一「地域における知の拠点をめざして」、2007年6月、p.9）。リニューアルした「新生富山県立大学」の2006年度（平成18）入学式（4月5日）の式辞の中で、中島学長は、「自然環境や人間に優しい技術」を生み出すのに役立つ教育研究を重点にすること、小規模大学にふさわしい、行き届いた、きめ細かな教育を一層強化する。」旨を述べている（中島恭一「地域における知の拠点をめざして」、2007年6月、p.49）。なお、同年6月1日には、「ものづくりの未来を拓く」をテーマとして記念フォーラムを開催し、本学のリニューアルをアピールした（「富山県立大学ニュース」第72号、2007年7月、p.2）。

上述の入学式学長式辞で触れられた、きめ細かな少人数教育は、本学が開学以来重視してきたものであるが、その成果の一つとして高い就職内定率があり、2004年（平成16）には経済誌のランキングで全国第一位となった。このような実績もあって、2006年度（平成18）の文部科学省“現代GP”課題として、「学生の自立を促す統合型キャリア増進プラン」が採択され、「自立した個人としての自分らしい生き方（ライフキャリア）」に係るキャリア教育について、情報技術（IT）も活用してよりシステムティックに実施する体制を整備した。その一環として、2007年（平成19）4月にキャリアセンターを設置した。

ここで、再び大学の自己評価について触れておく。中島学長は、就任した2001年度（平成13）に工学部・工学研究科に対して自己点検評価を行うよう指示した。改革推進委員会の自己点検評価部会（部会長:鈴木立之）が中心になって作業を進め、翌2002年（平成14）3月に11大項目に及ぶ「富山県立大学工学部「自己点検評価報告書」、本文139ページ、資

料35ページ」をまとめた。同時に機械システム工学科・専攻および電子情報工学科・専攻においても自己点検評価ならびに学外委員による外部評価を実施した。評価については、その後、学校教育法の改正により、2004年度（平成16）から全ての大学に対して7年に一度文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による認証評価を受けることが義務付けられたことに伴い、その前提として自己点検評価ならびに外部評価が必要となった。来るべき認証評価を見据え、これまでの改革推進委員会を改革評価推進委員会と改め、2006年度（平成18）に評価部会（部会長：石塚 勝）を中心に、工学部・工学研究科では13大項目について自己点検評価を実施し、2007年（平成19）3月に「富山県立大学工学部 自己点検評価報告書」本文192ページ、資料70ページ」としてまとめた。教養教育および4専門学科・専攻も各々自己点検評価を実施し、報告書を作成した。また、短期大学部においても自己点検評価を行い、「富山県立大学短期大学部 自己点検評価書」本文157ページ、資料180ページ」を作成した。このように、自己点検評価は、全学を挙げた事業となり、中島学長の大学運営の総括ともなった。

2007年（平成19）4月に田中正人が第4代学長に就任した。学外（独立行政法人大学評価・学位授与機構）から迎えた学長であった。田中学長は、基本認識として「21世紀の重要課題は、自然環境とも調和した持続可能な循環型社会の実現と安全・安心で豊かな人間生活の創造であり、そのための科学技術の創出や新産業の発展が強く求められている」ことを述べ、大学の活動に対しては「サービスモデルの視点に立った開発と改善」を、学生には「大学で学ぶ目的を明確に意識して学ぶこと」を求めた（「県立大学ニュース」第75号、2007年、p.3）。

また、大学の諸活動では教員のチームプレイが重要であるとの認識を示し、このことは、今日、学科等が各々の教育目的の達成に必要と判断してチームで実践する「重点領域課題研究」の学長裁量経費による支援などによって具体化・強化されている。

田中学長の環境との調和を重視する姿勢は、2007年度（平成19）の文部科学省の“現代GP”課題「富山型環境リテラシー教育モデルの構築」および“大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）”の課題「環境調和型高度ものづくり能力の育成」（工学研究科機械システム工学専攻）の両者が採択されたことによって明確に具現化されることとなった。加えて、2009年（平成21）4月に工学部に環境工学科を新たに開設したことも符合した。なお、文部科学省の“GP”について言えば、本学は2004年度（平成16）以来、4ヵ年連続で計5課題が採択されている。小さな大学の大きな実績と言える。

田中学長は、環境教育の充実を進める一方で、就任直後から客観的な「評価」の視点で本学の活動のほとんどを見直し、中島前学長が推し進めた改革の内容をより確かなものとする、言わば実質化を進めた。PDCA（Plan、Do、Check、Action）サイクルで言えば、CとAのステップを重視して、諸活動の目的を明確にし、目的に応じた成果が出ているかを検証し、必要に応じて一層の改善を求めた。このように見直しと改善を進める中で、2007年度（平成19）に、工学部・工学研究科と短期大学部は、各々前年度にまとめた自己点検評価書に基づいて外部評価委員により書面調査と訪問調査による評価を受けた（訪問調査は11月27日）。外部評価委員により本学は高い評価を受けたが、いくつかの指摘事項については改革評価推進委員会（委員長：学長）を核として組織的に対応し、一層の改善を図った。田中学長は、工学部の外部評価報告書の序において、「評価は、それ自体が目的となっ

てしまうくらいがありますが、目的は本学の改革・発展であり、評価は手段・きっかけであることを、私を含め、本学の全教職員は忘れてはなりません」と述べている（「富山県立大学工学部 外部評価報告書」、2008年（平成20）3月）。本学の工学部・工学研究科は、2008年度（平成20）に自己評価書をまとめ、2009年度（平成21）に独立行政法人大学評価・学位授与機構により書面調査および訪問調査の認証評価を受けた（訪問調査は11月24、25日）。認証評価における本学の評価は高いものであった。

3. 短期大学部の変遷と工学部環境工学科

前述したように、本学は平成21年4月に工学部に環境工学科を開設し、工学部を5学科構成としたが、これについて短期大学部の変遷とともに簡単に述べる。1998年（平成10）4月に専攻科を開設したことはすでに述べた。当時、短期大学部では、2年間の在学の後も勉学を希望する学生が増え、4年制大学の3年次に編入学する者が増加する傾向にあったことが背景としてあり、その状況に対処し、高度な専門知識をもつ技術者を育てるために開設を要したものである（『富山県立大学十年史』、2000年7月、p.13）。その後、2003年（平成15）4月に短大部の学科を再編し、生物資源学科および環境システム工学科を新たに開設した。それに伴って、2004年（平成16）3月（2003年度）に農業技術学科農業土木専攻および環境工学科を廃止、続けて同年9月に農業技術学科生物生産専攻を廃止した。2005年（平成17）4月に専攻科環境システム工学専攻を開設し、それに伴って2006年（平成18）3月（2006年度）に専攻科地域環境工学専攻を廃止した。生物資源学科については、2007年（平成19）3月（2008年度）で廃止し、次いで2008年（平成20）3月（2007年度）には専攻科生物資源専攻を廃止した。その結果、短期大学部は環境システム工学科および同専攻の1学科1専攻だけとなった。

この間、学内で短期大学部の4年制化が検討された。2005年度（平成17）前半（－8月）には短大部を中心とした将来構想学内検討会議において、また、同年度後半（10月－）には学長直属組織として全学的な短大部改組検討会議を設けて検討を重ねた。一方で、県は2007年（平成19）4月に「県立大学短期大学部のあり方検討会」を設置し、同年8月には、「短期大学部の4年制化を含めた機能の拡充を早期に図ること」を知事に提言し、9月には県において「富山県立大学工学部環境系新学科の基本計画」が策定され、2009年（平成21）4月を目途に新学科の開設に向けて準備を進めることとされた。これを受けて同年度後半から開設のための準備作業を進め、2008年（平成20）5月に文部科学省に開設に係る届出を行い、7月に届出完了となった。こうして環境工学科（入学定員40名）は、富山県立大学の工学部5番目の学科として2009年（平成21）4月に開設された。それに伴って、短期大学部の環境システム工学科は、2010年（平成22）3月（2009年度）で廃止となり、同専攻科を残すのみとなった。

この新たに開設した環境工学科は、短大部の環境システム工学科を単純に4年制化して拡充したものではなく、今日のような環境問題に対応すべく、「水循環工学」、「資源循環工学・環境政策学」、「環境デザイン工学」の大きな3分野において幅広い教育と研究を担う環境専門の学科を工学部に全く新たに創設したと捉えるべきものである。本学は、2009年（平成21）7月1日に、環境工学科の開設を記念して「環境工学の挑戦－持続可能な社会を

目指して」をメインテーマにシンポジウムを開催し、開設の意義をアピールした（「富山県立大学ニュース」第84号、2009年7月、p.4）。

4. 富山県立大学の現在

以上に述べたように、本学は、開学時に掲げた建学の理念のもと、大学の目的を定めて教育、研究、地域貢献等の分野で様々な活動を展開してきた。田中学長は、評価の視点に立って大学の目的とそのような諸活動の成果との整合を検証しつつ、一方で教員や学生が新しい試みに挑戦することを奨励している。そのような富山県立大学の現在を、以下のよう、各分野における特色を記すことで素描し、開学以来20年間の小史のまとめとしたい。

(1) 教育分野

① 学部における少人数教育の重視

授業のほとんどは40～50名のクラス編成で実施している。英語の授業では、約20名規模の少人数クラスとしている。また、1年次から4年次まで少人数ゼミを連続させ、ゼミ担当教員間で学生に関する情報を共有することで、学生一人ひとりに行き届いた、きめ細かな教育指導を行っている。

② 教育課程の工夫

可能な範囲で1年次から専門教育を実施し、一方で教養教育科目を高学年次にも開講して、両者の割合を学年とともに傾斜させることにより教育効果を上げる工夫をしている。

③ キャリア教育の充実と高い就職内定率

2006年度（平成18）の文部科学省の“現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）”の採択課題「学生の自立を促す統合型キャリア増進プラン」により、学生のライフキャリア形成を促す教育を展開している。キャリアセンターを設置し、教員と職員（専門資格を有するアドバイザー等）が一体となって学生を支援することで、毎年全国トップクラスの就職内定率を達成している。

④ 環境教育の推進

2007年度（平成19）の文部科学省“現代GP”採択課題「富山型環境リテラシー教育モデルの構築」により、全学的に環境教育を展開している。講義（教養教育の「環境論」（必修）、専門学科のLCA工学など）だけでなく、キャンパスフィールド活動やエコツアーなどの体験重視の教育を行い、全ての学科の学生が環境リテラシーを備えた人材として育成される教育を実施している。

⑤ 大学院教育の拡充

教養科目（高度実践英語、科学技術論）及び4つの技術経営（MOT）科目を全専攻の共通科目として開講し、より視野の広い人材の育成を図っている。加えて、機械システム工学専攻では、2007年度（平成19）の文部科学省の“大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）”の採択課題「環境調和型高度ものづくり能力の育成」により、大学院教育の実質化を踏まえた環境調和型機械技術に関する高度な教育・研究を推進している。

⑥ 生涯教育の充実

公開講座（春季、秋季）、オープンユニバーシティー等のほか、2004年度（平成16）の文部科学省“現代GP”採択課題「地域連結型『知の結集』工学教育プログラム」の中で発足させた論文準修士制度により、社会人教育の充実を図っている。平成20年度より、「若手エンジニアステップアップセミナー」を開講し、機械系、電子情報系、生物工学系の3分野において基礎教育重視の夜間講座を実施している。一方で、子供たちを対象とした科学実験教室「ダ・ヴィンチ祭」を10年以上にわたって夏休みに開講しており、毎年千名を越える親子の参加がある。

(2) 研究分野

教員は、自己の教育内容（担当授業科目）に深く関連するだけでなく、各学科（専攻）の教育目標にも沿った内容の研究を進めている。簡略に示すと、機械システム工学科：「環境調和型ものづくり」、知能デザイン工学科：「先端技術の融合」、情報システム工学科：「人間支援情報システム」、生物工学科：「グリーンバイオテクノロジー」、環境工学科：「循環型社会づくり」、という大きな方向性をもって研究を行っている。2008（平成20）年度より、学長主導で環境調和型技術開発に関する学内外共同研究を推進し、大学として上記の環境教育とともに研究面でも地球温暖化防止等に向け社会貢献を図っている。

(3) 地域貢献

2004年（平成16）に地域連携センターを設置し、産学連携や地域交流を深め、本学の教育研究成果を積極的に社会に還元する事業を展開している。前述の「若手エンジニアステップアップセミナー」や「ダ・ヴィンチ祭」を担当し、同年度の文部科学省の“現代GP”採択課題「地域連結型『知の結集』工学教育プログラム」で開始した卒業論文及び修士論文の研究テーマを地元企業から公募する事業も担当している。これらの事業は、主に県内企業200社以上から構成される「富山県立大学研究協力会」の支援・協力により推進され、受託研究や共同研究についても当協力会が大きく寄与している。また、2007年度（平成19）より、教員を短期間（1、3、6ヶ月）企業に派遣して研修の機会を与える事業を実施している。これにも地域連携センターが窓口となり、教員と研究協力会企業とのマッチング等の実務を行っている。

(4) 大学運営

本学は、工学部だけの単科大学であり、小規模大学の特長を活かした学長主導の機動的な大学運営を行っている。